

大学教員の教育力強化とメディア活用 — アメリカの事例分析とその含意 —

苑 復傑・清水 康敬

教員能力開発 (FD) は日本の高等教育改革の一つの鍵とされており、大学設置基準によってそれが義務化されるに至っている。しかし制度的なFDの強制が、真に効果的な教員の教育力を形成することができるか否かは疑わしい。他方でメディア利用は、単に大学の授業の有効な媒体であるだけでなく、むしろFDそのものに応用されることをつうじて、大きな力を発揮する可能性をもっていることがメディア教育開発センターのこれまでの研究において指摘されてきた。こうした関心から本稿はアメリカでの動向に着目して、FD活動がどのように展開し、その中でどのような形でメディア利用が有機的にとりこまれてきたかを概観し (第1章)、さらにアメリカの四つの大学においてメディア利用関連センターが、どのような形で活動をおこなっているかを分析した上で (第2章)、教員の教育力強化にメディア利用組織がどのような形で有効でありえるかを整理する (第3章)。

キーワード

アメリカ大学のFD, ファカルティ・ディベロップメント, 教員能力開発, メディア利用 教育力

研究の背景と課題設定

知識社会化, グローバル化によって経済社会の発展のために大学教育が果たすべき役割が高まる一方で, 18歳人口の減少によって大学入学者の学力, モチベーションが低下していることが指摘されている。こうした中で大学が学生に対して, いかに高質の教育によるインパクトを与えることができるかが問われているのである。そのために, 大学教員のいわば「教育力」を高めることが不可欠であることはいうまでもない。最近の中央教育審議会や安部内閣の教育再生会議報告などもそうした観点からファカルティ・ディベロップメント (FD) の必要性を強調している。安倍内閣の「教育再生会議」の第2次報告「社会総がかりで教育再生を (2007.6)」は「国は教育手法に関する研修プログラムの開発を支援し, 大学において, 教員の採用, 昇任の際の活用を進める。」と述べている。制度上も, 大学設置基準, 大学院設置基準によってFDの実施が義務付けられることになった。今後, 各大学は, 大学評価に耐えるためにも, なんらかの形でFDを実施せざるを得なくなる^(注1)。

しかしこうした制度的なFDの強制が, 真に効果的な教員の教育力を形成することができるか否かは疑わしい

といわなければならない。文科省の調査によれば, 現状でもFDを実施している大学は相当数にのぼる^(注2)。しかし実際には, その多くは学生調査, あるいは教員に対する講習会などにすぎず, 一種の行事と化しているといえないことはない。これが教育力の向上にもたらす効果はきわめて限られているというべきであろう。教員が主体的に教育力の向上をめざす活動に参加することこそが求められているのであり, そのためにどのようなメカニズムが可能か, が問われなければならない。

一方で情報技術あるいはメディアの利用が, 大学における授業実践の効率化・高度化に資することも期待されている。たとえば上述の教育再生会議報告は「教育コンテンツについては, 最新の研究成果を踏まえた教科書・教材や, 多様なメディアを活用した自学自習用教材の開発・公開を国は強力に支援する」としていることにそれは表れているといえよう。しかしそれだけでなく実は情報メディアの利用は, 教員の教育力の強化にむけてのFDのきわめて強力なツールとなる可能性をもつことが, メディア教育開発センターを中心とするいくつかの研究活動で明らかにされてきた。筆者は大学におけるメディア利用システムについて, 三層モデルを用いて, スタンフォード大学の事例分析を行なった。上層の大学のメディア活用の実践と中層のメディア利用支援活動, 下層のインフラ整備の三層構造モデルでは, 中間の支援活動こそ, 大学のメディア利用の促進の核心であり, それが

上層の実践と、下層のインフラ整備を生かすメカニズムとなっている(苑, 1999)。メディア利用は、単に大学教育そのものにおける有力な媒介であるだけでなく、むしろFDそのものに応用されることをつうじて、大きな力を発揮することが期待されているのである。しかしこの面で上述のような主体的な大学教員の教育力の向上にどのような形でメディア利用が有効であるかは、まだ十分に理論的、実証的に解明されているわけではない。

こうした関心から本稿はアメリカでの動向に着目して、まずFD活動がどのように展開し、その中でどのような形でメディア利用が有機的にとりこまれてきたかを概観し(第1章)、さらにアメリカの四つの大学においてメディア利用センターが、どのような形で活動をおこなっているかを分析した上で(第2章)、教員の教育力強化にメディア利用組織がどのような形で有効でありえるかを整理する(第3章)。

1. 大学におけるFD活動の展開と類型

まずアメリカにおけるFD活動がどのような形で展開してきたのかを整理しておこう。

(1) アメリカの大学のFD活動の展開

アメリカ高等教育は1970年代の高等教育大衆化に伴い、大学をめぐる環境が大きく変化したことを背景として発展した。1950年代末からのアメリカの高等教育はいまや古典となったジェンクスとリースマン(Jencks & Riesman, 1968)が指摘した「アカデミック・レボリューション」、すなわち大学教員の急速な学術研究志向の高まりと並行して進んだ。一方における学生の大衆化、他方における教員の研究志向、という二つの矛盾する趨勢の間の亀裂の中で、学生の不満が昂ずる一方で、大学教員の心理的なストレスも高まった。こうした状況に対処するために、ファカルティ・ディベロップメントが各大学において視点させられたのである。

こうしたFDの比較的に早くあらわれた例としては、1962年にミシガン大学「学習・教育研究センター」CRLT(Center for Research on Learning and Teaching)を中心とする活動があげられる。さらに1980年にはFDの全国組織として「高等教育の専門職的・組織的開発ネットワーク」(Professional and Organizational Development Network in Higher Education - PODN)が結成され、またその後1991年に、「全米教授・学習フォーラム」(National & Learning Forum - NTLF)が結成された。こうした全国的な組織化の動きは、FDが1980年代においてすでに各大学に大きく広がっていたことをものごとたっている。

新堀(1993)の整理に従えば、こうしたFDの領域としては、①専門職開発(Professional Development)、②授業開発(Instructional Development)、③カリキュラム

開発(Curriculum Development)、④組織開発(Organizational Development)などがあつた。①のPDは教員の研究能力の開発を焦点として、学会参加への援助や学術休暇などをともなってもっとも早く行われてきたFDである。②のIDは、教員の授業運営、授業手法の能力の開発を重点としている。③のCDは教育課程の内容・シラバスの充実にあつた。そしてこれらを推進するための組織的な基盤を整備するために④のODが大学にとっての課題となつた。

1980年代のアメリカの大学教員のFD活動の実態を調査したBrakemanによれば、教員の資質を高めるものとして、「①学会研究会(96%)、②サバティカル(78%)、③カレッジからの夏期手当(63%)、④大学連合の会議やワークショップ(54%)、⑤他からの研究助成金(50%)、⑥大学連合とは無関係のワークショップ(48%)、⑦専門的なコンサルティング(46%)」といったFD活動が行われていた(広瀬, 1998)。

こうした活動の焦点は、基本的には教員の個人的な能力を発展させることにあつたといつてよい。たとえばベインは、良質な教育に求められる教員の資質として「学問分野の最先端の知識、教材を使いこなす能力、学生とのコミュニケーション力、情報伝達能力、粘り強く思考し、その情熱を学生に伝達する力、人間の能力に楽観的であること、よく学生の面倒を見ること、人間として感受性に富み、誠実で暖かい人格など」がもつとめられるといつている(BAIN, 2004)。

しかしこうした形のFDは、いくつかの面で限界があつたことは否めない。第一に、FDが要請された背景からも、こうした活動は、教員の教育・研究両面における能力が比較的に低い教育機関にその対象を限る傾向があつた。第二に、FDの焦点が個人的な資質に限られる傾向があつた。そして第三に、それに関連して、FDを推進する教育センターなどの組織が、教育活動に自信をもてない教員に対するコンサルティングなどの機能に特化する傾向が生じた。こうした意味で、FDの対象が必ずしも広がらない結果が生じたのである。

(2) 1990年代末からの動向 - SoTL

しかし1990年代以降のFDには一つの重要な変化がみてとれる。

その背景にはアメリカの高等教育の質的な改善が新しい段階にさしかかったことがある。そうした変化はたとえばアメリカの大学の授業料に端的に現れている。すなわち1970年代から一般物価とほぼ同じ割合で増加しつつあつた私立大学の授業料水準は、1980年代から急速に上昇し始めたのである。年額授業料は1980年に平均約4000ドルであつたが、1990年には約3倍の1万2千ドル、2000年には約2万ドルになつた。こうした変化の中で、各大学は学力が優秀な学生、あるいは家庭所得水準が低

い学生に対して支給する奨学金の数や額も増大していることは事実であって、この数字は必ずしもそのまま学生一人あたりの教育コストの上昇を示すものではない。しかしそれを差し引いたうえでも、学生の教育にかける費用が飛躍的に増大し始めたことは間違いなく、この趨勢は少し弱まったものの、現在まで続いている。

そうした変化の背後に、アメリカの経済社会の変化と、高等教育の構造変化があったことは疑いえない。アメリカは経済のグローバル化を推進していたわけであるが、それがアメリカにとって国益にプラスになるのは、とくに高度の人材を擁していることが重要である。そのためには、グローバル化した国際経済活動に、高い能力を発揮するスキルを身につけさせることが必要である。まさにそうした役割を大学が負い、応えようとしていたのである。他方でアメリカの高等教育は、戦後の福祉国家政策の中で、入学への障壁が低くなってきた。高等教育は大衆化を越えてユニバーサル化の段階に入ったのである。しかしその結果として大学は誰でも、その気になれば入学可能となったが、その反面で大学入学が安易におこなわれ、大学を中退するケースも高くなった。こうした意味で、大学の教育力の強化が再び大きな課題とならざるを得ない。

このような状況の中で、教員の教育力向上を、単に教員個人の資質の欠如に対する対策としてではなく、むしろ大学教員の自主的参加による、一般的な教育力の向上にむけての運動としてとらえようとする動きが出てきた。それを象徴するのが、「教育・学習スカラシップ」(Scholarship of Teaching and Learning - SoTL)である。ここでいう、スカラシップとは奨学金をさすのではなく、スカラーということばのもともとの意味である「学者集団」の意味で用いられている。すなわち、学生に対する教育を、研究と同様に、学者の一義的な役割ととらえるとともに、研究において同分野の研究者が緊密に研究成果を交換し、それをもとに発展をとげていくように、教育についても緊密な情報の交換を行い、それをもとに発展をはかろう、という意味がこめられている。

このSoTLの運動は、1999年にカーネギー財団が全米高等教育協会(American Association of Higher Education - AAHE)と連携して始めた「カーネギー教育・学習センター」(Carnegie Academy for the Scholarship of Teaching and Learning - CASTL)を契機としている。このプログラムは、大学教育に興味をもつ大学教員を一定期間、同センターに滞在させ、そこで自分の教育に関する蓄積をまとめるとともに、それを全米の教員と共有する方法を探る機会を与えるものであった。

このカーネギー財団の活動は、それ自体の成果もさることながら、上記の一般的な教員が自律的に参加し、大学教育に関するノウハウを一定のネットワークによって蓄積する、という考え方そのものが、上記の高等教育の

現代的課題に対応していることによって大きな影響力をもっている。

(3) SoTLとメディア利用

このSoTLの活動の特徴は、それがメディア利用と密接にくみあわされて推進されていることである。それには三つのレベルがある。

第一に、上記センター(CASTL)の活動が、大学教育の経験の分析、蓄積、交流の媒体として、デジタルビデオなどを有効に活用している点である(飯吉, 2007)。こうした点で、多様な新しいメディアの活用は、これまでにさまざまな可能性をもたらしている。

第二に、こうして行われるCASTLでの活動は、ウェブを通じて全国に公開され、こうした活動に興味をもつ大学教員に影響をあたえる。同時に、必ずしもCASTLに直接に参加していなくても、ネットワークを通じて、こうした活動に一定の寄与をおこなうことも可能である。こうした意味で全国的な普及がおこなわれる。

第三に、個々の大学においては、こうしたCASTLの活動とは独立にさまざまな形でSoTLの活動がおこなわれるが、そこでも、教育メディア・センターがそうした活動の核となる場合が多い。

上記のうち、とくに第三の点は重要である。SoTLの創始者であるシュルマンは各大学における拠点形成する核として、複合領域での研究センター、TAなどの訓練、学部学科に設置される教育改善センターなどとともに、メディア利用センターがありえることを指摘している(Schulman 2004)。それはメディア利用が本質的に、公開性と不可分であることによっている。メディア利用そのものはたしかに、教員個人にとって便利であり、時間を効率的に使うことを可能とすることによって、評価され、取り入れられるのであるが、同時にそれが各人の教育実践を公開し、共有する媒体ともなる。そうした意味で、メディア利用にかかわる大学組織が、教員の教育力向上のきわめて重要な拠点ともなりえるのである。

このような意味で、SoTLの名をつけるか否かにかかわらず、個別大学におけるメディア利用センターは、多様な意味で教育力改善の拠点としての大きな意味を持ちえる。このような観点から以下では、アメリカのいくつかの大学におけるメディア利用センターの活動の実際を検討してみることにする。

2. メディア活用のFDの事例

上のような観点から、筆者らは2005年および2006年に、アメリカの主要大学11校におけるメディア利用センターの実態を調査した^(註3)。そのうちとくに代表的な四つの事例を以下でとりあげる。

(1) ボストン・カレッジ教授方法・e授業支援センター (IDTS)

ボストン市西部にあるボストン・カレッジは、15,000人の学生と650人の教員を有する中規模のカトリック（ジェスイット）系の大学である。大学教育方法の改善に力を入れており、教育研究へのIT技術の導入も積極的であることで知られる。IT利用のFDに関しては「教授方法・e授業支援センター」(Instructional Design and eTeaching Services <http://www.bc.edu/offices/instruction/>) という全学的なメディア活用支援組織が設置されている点が特徴である。

その組織をみると（表1）、延べ17人が活動に関わっている。そのミッションは、テクノロジーを実際の授業に融合させるための教員支援を行なうことである。

このセンターではメディア利用のコンテンツをセンター主導で開発するとともに、個々の教員によるコース開発、教材製作を支援することが主な仕事の内容となっている。またこのような技術的なベースをもとにして、

表1 ボストンカレッジ教授方法・e授業支援センターの組織

所属	タイトル	人数	職務内容
センター	Associate Academic Vice President	1	全学教育の観点からの指導
	Director	1	統括
	Associate Director	1	職員の管理、教員サポート
	Course Management Administrator	2	教員のテクノロジー利用に関する支援、WebCTの利用支援、オープンソースソフトを用いたウェブソフト開発
	Instructional Web Producer	3	教員による授業用のウェブツール、ブログの開発支援、人文系教育におけるメディア利用教育の開発
	Instructional Designer	1	授業用のウェブおよびメディア利用の設計・開発
	IML Manager	1	IML (Interactive Media Lab) の管理運営
	eTeaching Resource consultant	1	WindowsとMacのコンピュータラボの運営
各学部	Faculty Moderators	3	各学部でのIT支援
大学院生	Graduate Web Assistants	3	Webに関する技術的支援

教員の一般的な能力開発のための研修コースを継続的に提供している。そのテーマとしては、メディアを使った教授方法の開発、WebCT（ウェブを利用して授業の運営、成績管理、学生との連絡を行なう汎用ソフト）の利用方法、コース・マネジメント、教室マネジメント、ニューメディア活用、などがある。またFaculty Moderatorという役職も設置されていて、こうしたセンターと一般教員との調整・連絡が重要な課題であることを示唆している。

IDTSの活動は、具体的に①e授業のインフラ整備、②教員への教育技術支援活動、③教員の能力開発のための研修活動、④メディア活用FDへの評価と奨励という四つの側面から捉えることができる。

① e授業のインフラ整備

e授業の環境整備としては、WebCTキャンパス版をvistaにバージョンアップし、Blackboardと統合した。コースマネジメントツールとコースソフトウェアの開発、教員の電子書類を一括保存するMy fileの制作、大学院の教育課程のオンライン化、e出版も展開した。このようなデジタルツール、デジタルメディアの作動環境の整備や教室の技術環境のアップグレードがe授業の基盤づくりとなった。

② 教員への教育技術支援活動

以下の内容の技術支援活動をおこなっている

- 授業計画 (Instructional Design for Faculty and Teaching Fellows)： 授業デザインのプロトタイプを制作し、テストを行い、教材の有効性を評価する。
- プロジェクト運営 (Project Management) と補助金・研究資金の助言 (Grant/Funding Advisement)： 適切なテクノロジーの要素をどのように補助金申請や計画に取り入れるかを教員に助言する。必要な資源を見つけ、プロジェクト予算をたて、チームをまとめ運営する。
- 教員・学生相談： 講義、研究、電子出版等に関して教員や大学院生の相談を受ける。
- 教室運営 (Classroom Management)： ハードウェアとソフトウェアのメンテナンス、アップグレード。

そのほか、ウェブ設計と開発 (Web Design and Development)、コース運営サポート (Course Management Support)、問題解決と技術サポート (Trouble Shooting and Technical Support)、著作権の公正な利用に関する相談 (Copyright/Fair Use Advisement)、学科への普及活動 (Outreach and Marketing to Academic Departments) などがある。

③ 研修

教員研修は、教員のあいだで、ITを取り入れる教授法への認知と意識を高めることが目的で始められたが、

ここ数年は、研修よりも教員それぞれのIT利用状況を情報交換できる環境作りに力を入れている。

●メディア技術デー (Faculty Technology Day)： 1996年にスタートしたこのプログラムは、何人かの教員にアドバイザーになってもらい、ニューモデルの紹介や、教育学的・技術的アプローチのアドバイスを行ってきた。このようなシンポジウムは年間7回開催され、多い場合、一回に教員300人ほどが参加している。

●新任教員の研修： 大学に関するオリエンテーションの4分の1はITを活用した教育に関する事柄で助言・アドバイス・サービスの説明を行い、新任教員にITを活用した教育の重要性を理解してもらう。

●夏季ワークショップ (Faculty Summer Workshop)： 2004年にスタートした4日間のセミナーで、定員は15人である。各教員が取り組んでいるプロジェクトにインストラクショナルデザイナーが深くかかわる。内容は参加者のIT活用実態を考慮し毎年変化する。2年前はWebCTに関して研修を行った。教員は、インストラクショナルデザイナーのアドバイスを受けながら、教育・学習目標を達成するための自分のプロジェクトにどのようなITを利用すれば有益か、を検討し、コースデザインを行い、最終的に自分で使えるようにする。

④ 動機付け

●夏季ワークショップへの評価： 夏季ワークショップでの実体験に基づく評価をワークショップの主催者と参加者の両方から行ない、その結果をビデオファイルにし、インターネットで公開する。

●表彰 (Teaching with New Media Award)： テクノロジーを有効活用している教員を学生が推薦し、学生代表、「教授方法・e授業支援センター」のスタッフ及び教員委員会で受賞者を決定する。毎年5人の入賞者が選出され、入賞者と入賞されたコースは大学のホームページに公開される。2005年の例では、化学分野でプロテインと酵素モデルを3Dで表した例、コミュニケーションの授業で150以上のオーディオ・ビデオクリップをWebCTに載せ、TAがdiscussion boardに取り入れた例がある。担当教員はテクノロジーの知識は皆無であったが、インストラクショナルデザイナーと相談して制作できた^(注4)。

(2) コロンビア大学—ニューメディア教育学習センター (CCNMTL)

コロンビア大学は3つの学部課程のカレッジと14の大学院レベルの研究科があり、4,000人の教員と23,000人の学生を有する総合研究大学である。73人のノーベル賞の受賞者を輩出し、教育、研究のどちらも優れた成果を出している。ニューメディア教育学習センター (Columbia Center for New Media Teaching and Learning; CCNMTL; <http://ccnmtl.columbia.edu>) は1999年に設立

され、全学利用の組織として、大学図書館、学術情報システム、電子出版イニシアティブと並列して、大学情報サービス部門の4つの柱を構成している。CCNMTLのミッションとしては、デジタル時代に、新しいメディア利用を通して教育・学習を向上させること、教員と協力して、基本的なコースウェブサイトの構築から高度なプロジェクト開発にいたるまで広範囲にわたって、教員に対する支援を行なうことである。

表2 ニューメディア教育学習センター (CNMTL)

専門技術別スタッフの人数	人数
ディレクター (Director)	7
教育技術専門家 (Educational technologist)	12
メディア専門家 (Media Specialist/Technologist)	5
技術専門家 (Technical Specialist/Architect)	5
編集制作者 (Editorial Producer)	2
教員/コミュニケーションマネージャー (Faculty Outreach & Communication manager)	2
ウェブサイト管理者 (Webmaster)	2
プログラマーアナリスト (Programmer Analyst)	6
その他	3
合計	44

出所 http://ccnmtl.columbia.edu/web/p02_team.html

組織についてみれば(表2), CCNMTLは44名のスタッフから構成され、専任のアカデミック・スタッフは教育技術の利用支援と研究を行なうと同時に、学生に1~2のコースも教えている。スタッフの専門を見ると、教育テクノロジーの専門家は12名、メディア専門家は5名、編集制作、ウェブ管理などの技術スタッフの数は11名である。それに加えて、ソフトウェアを開発するプログラマーは6名と事務職員は3名である。なお、パートタイムで学生の助手を数人雇っている。

全米の大学の中で、CCNMTLは規模の大きいメディア利用支援センターである。年間予算は250万ドルに近い額であり、大学本部から措置されるが、外部資金として助成財団のグラントも受けている。

CCNMTLのサービス哲学としては、新しいメディア技術の授業への利用に教員が時間とエネルギーを投入するように、協力的な環境を提供することである。センターの教育技術スタッフは広範囲な教育学トレーニングを積んでいるので、新しいメディア技術と方法を教育に活用したと考える教員に対して、アドバイスと方向性を与えることである。

具体的な事業としては以下の四つがある。

① e-授業の開発研究

CCNMTLは、デジタル技術を教員の教育に導入する

ために、教育的ニーズに応じて、研究プロジェクトを募集し、それを審査・採択して、教員とセンターの専門スタッフの共同でコース開発を行っている。これまで、約150のコースの開発を行ってきた。プロジェクトの効果について、デザイン・リサーチの手法によって計画段階から、制作物の完成利用まで評価される。

プロジェクトの内容には、視覚化モデリングツール、リアルタイムデータ収集ツール、データ共有プログラム、注釈つき学習ツール、メディアアーカイブ、トレーニング環境、シミュレーションとマルチメディア学習環境、コラボレーションプロジェクト、相互作用と学生活動などがある。よりよいコミュニケーションと個人的なふれあいを促進し、リアルであれバーチャルであれ、学生の学習支援と学生理解の改善を目的としており、イノベーションが重複する領域に焦点を当てる(佐賀, 2007)。

② コース・マネジメント・システム (CWS) の開発

CourseWorks@Columbiaは、大学のコース・マネジメント・システムである。コースワークスを使って、教員は教材を配布し、学生とコミュニケーションし、オンライン・ディスカッションを促進することができる。

全学利用のコース・マネジメント・システム (Course Works System) が導入されてから5年となり、アーカイブ、コンファレンス、セミナーなどの活動や、プロジェクトとデザイン・リサーチによって、全学の利用支援を行ってきたが、特に特徴となるのは、ウェブ上のマニュアル公開とワークショップによる研修支援である。

③ オンラインマニュアルの公開

オンラインマニュアルは、コースワークスにどのようにアクセスするかを示し、ナビゲーションの仕方を解説し、コースの導入ページを編集したり、シラバスを作る仕方を示している。また、いくつかの典型的なコースウェアも公開している。これらのマニュアルとセットで、幾種類のワークショップをもって、学部等の組織単位に、教員個人に、CourseWorksの利用に関する支援を行っている。CourseWorksにはIDとパスワードでログインするため、CCNMTLが教員と学生にそれを配り、自宅や寮からでもアクセスすることができる。

教員向けのオンラインマニュアルはまず、ウェブ上にPDFで提供されており、また、そのプリント版は、教員対象のワークショップで配られ、使用されている。以下の11種類の主なマニュアルがある。

- CourseWorks QuickStart Guide For Instructors 教員のためのクイックスタートガイド
- CourseWorks: Migrating Course Content コースコンテンツを移動するためのガイド
- CourseWorks Syllabus Guide For Instructors シラバスを作成するためのガイド

- CourseWorks Shares QuickStart Guide コースワークスをシェアするためのガイド

- QuickStart: Using the Face Book コースワークスの導入ページ

- Guest Access QuickStart Guide 利用者のアクセスのためのクイックスタートガイド

- Discussion QuickStart Guide 討論のためのクイックスタートガイド

- Class Files QuickStart Guide クラスファイルのためのクイックスタートガイド

- Test & Quiz QuickStart Guide テストとクイズのためのクイックスタートガイド

- CourseWorks Settings Guide コースワークスをセットするためのガイド

- Using Zip Files ZIPファイルを使うためのガイド

上記以外に、コースワークスの他の機能を使うことについて、コースワークス・クイックスタート・ガイドを参照し、<http://courseworks.columbia.edu/>の「Frequently Asked Questions」をチェックして、そこから、もっと多くの有用な情報を入手することができる。

④ ワークショップ

CCNMTLが成立当初から全学にメディア活用関連のワークショップ、セミナーを行ってきた。初年度の1999年には3回、2000年には21回、2005年には52回、2006年には47回であった。2002年以降の内容の多くはコースワークス (CourseWorks) 関連のワークショップである。2006年には、a. CourseWorks Basic Workshop, b. CourseWorks Mini-Workshops, c. CourseWorks Discussion Board Workshop, d. CourseWorks Test & Quizzes Workshopなどの企画があり、また、ビデオ関連ではa. Havel at Columbia Podcasts Featured on iTunes, b. The Evolution of Video in Education, c. Virtual Techniques in Dentistryなどの企画があった。さらに、ニーズ対応型の研修ではa. Teaching Clinical Techniques, b. Case-Based learning, c. Large lecture Classes, d. Portfoliosなどがあった。これらのプログラムは学期の始めに複数回で行われるものもあれば、秋学期の始めには2週間にわたり毎日1回、12回開催するものもあり、特定の学部の要請に応じて、特定のテーマでワークショップを開くこともある。

⑤ デジタル・アーカイブ

メディア技術を活用するコースウェア以外に、センターでは、研修の内容をデジタル・アーカイブに制作し、ウェブ上に提供している。卒業式、教育におけるメディア利用のカンファレンス、レクチャー、特別のイベントとニューメディアによる教育と学習に関する全学セミナーなどがデジタル・アーカイブ制作の対象となる。こ

これらのビデオファイルはフリーソフトのQuickTimeとRealPlayerを用い再生して利用できるようにしている。

コロンビア大学がWebCTやBlackboardのようなCMSの導入ではなく、CourseWorksシステムを利用した理由は二つある。ひとつは、CourseWorksのライセンス形態は比較的安価である。もうひとつは、CourseWorksはソフトウェアとしてカスタマイズがしやすいことである。CourseWorksはソフトウェアとして柔軟で、利用しやすいことが重要な要因であった。シラバスやパワーポイントなどのようなテキスト・ファイルや、講義の音声、映像ファイルのアップロードが簡単にできる。またテストを作成したり、掲示板を利用したりすることができる。

現在コロンビア大学のCourseWorksを使用している教員は約2500人であるが、学部学科によって、温度差がある。CourseWorksの機能を一部だけ使っている教員と、CourseWorksのすべての機能のほとんどを使っている少数の教員もいる。特に、100人を超える大きなクラスでのCourseWorksの利用が効果的である。

以上のようにCCNMTLの使命は、コンテンツの専門家としての教員と共同して、コロンビア大学の教育プログラムにおけるニューメディアとデジタル技術の有意義な利用を促進することである。センターの当事者は、この目標は達成されつつあると評価している。CCNMTLの支援を得てネットワーク化したコースでは、学生の成績が向上し、教員と学生のコミュニケーションも増進したと思われる（佐賀，2007）。

(3) ニューヨーク大学—多次元の組織的支援

ニューヨーク大学(New York University)はニューヨークシティ・マンハッタンのダウンタウンにメインキャンパスをもち、14のスクールとカレッジから構成される大規模私立総合大学である。現在、19,401人の学部生、18,990人の大学院生、12,526人の社会人プログラムの学生、あわせて5万人を超える在學生、及び3,100人の常勤の教員を含む16,000人の雇用者を擁する。14のスクールおよびカレッジと5つの研究所から、2,500のコース、11,804の学位プログラム（準学士学位：686、学士学位：4,492、修士学位：4,840、博士学位：407、専門職学位：1,367）を提供している。

教員の能力開発プログラムについては、さまざまな学内組織が複合した形で行われている。まず教員としての基本的な心得をなすファカルティ・ハンドブック (http://www.nyu.edu/oa/faculty_hbk.html) がウェブで公開されており、教員の権利・義務と受けられるサービスの内容などが公示されている。次に、教育高度化センター(The Center for Teaching and Excellence) が全学の教育プログラムの革新と充実を目指して、さまざまな教員研修活動を行っている。さらにメディア活用による教員能力の向上促進のワークショップなど、全学レベル、部局レベル、

または個人レベルで展開されている。

ここでは、特にメディア活用の観点から①全学レベルの組織の情報技術サービス (Information Technology Services <http://www.nyu.edu/its> 略称ITS) と、②その下部組織の教授技術センター (Faculty Technology Center <http://www.nyu.edu/its/ftc/> 略称FTC)、そして、③学部レベルのビジネススクールの教育学習革新センター (Center for Innovation in Teaching Learning <http://w4.stern.nyu.edu/faculty/citl/> 略称CITL) の活動内容を考察してみる。

① 情報技術サービス (ITS)

Information Technology Services (ITS) はニューヨーク大学全学レベルの技術ベースの教育研究支援組織であり、コンピュータ・ネットワーク、インターネットサービスを全学の教職員と学生に提供している。ITSのスタッフとリソースは、大学構成員のネットワーク形成に関わり、それぞれの教育と研究の目標達成のために、人的支援、技術的支援、情報提供、研修を行い、大学の活動を全般的にサポートする。その活動内容は、以下の四つの側面から構成される。

- **edu Services:** インターネット・リソース、コンピュータ実験室や教室、Web、Email、NYUHomeポータルサービス、先進技術の開発と管理を行なう。
 - **Communication & Computing Services:** 大学規模の技術インフラのセキュリティの管理、運用、評価を行ない、音声とデータネットワークサービス及びコンピュータ・リソースのサポートなど広範囲のコンピュータサービスを提供する。
 - **Enterprise Computing and Support Services:** ITヘルプデスクが設置されており、全ての教職員、学生にサービスを提供し、大学の管理システムのアプリケーション開発、サポート、デスクトップのサポート、アカウントの管理、研修と出版、データベース、アプリケーションのセキュリティサービスを行なう。
 - **The Association Provost & Chief Information Technology Officer:** 大学のIT戦略、政策、サービス、IT関連計画を作成、コーディネートする。
- ITSはまた図書館と連携して、教員能力開発のための研修講座とワークショップも、展開している。
- **アドバンス・メディア・スタジオワークショップ、** プリントサービスのワークショップなどがある。
 - **ブラックボード研修講座:** 教員のためにブラックボードに関する情報ページを設定し、FAQ、オンラインチュートリアルなどが提供される。
 - **統計パッケージ研修:** 汎用統計パッケージのSASおよびSPSSについて、使用法の講義、および実習がおこなわれる。

② 教員技術センター (Faculty Technology Center)

ITS傘下の教員技術センター (Faculty Technology Center (FTL)) が教員のための技術資源と革新ゲートウェイとして機能しており、教員のための専門ガイダンス、研修及びプロジェクトの推進のための技術サポートを行っている。全学利用のプログラムは学期ごとに恒例的に行われているが、ブラックボード、ラーニングスペース、マルチメディア、ストリーミングメディアなどの、メディアの利用支援についてはオンラインや、ワークショップ、電話または個別指導などの手法で支援している。

ブラックボードの利用法については、教員技術センターがビデオファイルを作成し、ストリーミングしてネット上で提供しているので、どなたでもそのビデオファイルにアクセスし勉強できる。

③ 部局別の教育学習革新センター-CITL

さらに、スクールやカレッジ等の部局別におけるメディア利用支援センターがある。たとえば人文系学科では、Humanities Computing Groupがある。法学部のITS (<http://www.law.nyu.edu/technology/>) や、ビジネススクールのCenter for Innovation in Teaching & Learning (<http://w4.stern.nyu.edu/faculty/citl/CITL>) などでは、教授法サポートと相談、ブラックボード利用のための技術サポート、ソフトウェア、マルチメディアの利用開発、などが日常的に行われている。

部局レベルのこういったITサービスセンターの規模は大小様々で、ビジネススクールのCITLのようなスタッフ数は4-5人の組織もあれば、ロースクールのITSのような20人を超える組織もある。どこでも学生のサポーターが加わっており、教職員と学生に対して多様な技術支援が展開されている。

(4) テキサス大学・オースティン校-工学部のメディアFD

4万人強の学生を擁する大規模の州立大学の事例である。FDおよびメディア利用のための組織が全学レベル、および個々の学部 (College, School) レベルの二つのレベルにおいて体系的に整備されているところに特徴がある。

このうち、工学部 (College of Engineering) の教員革新センター (Faculty Innovation Center) は工学部の教員が革新的な教育を行うためにその能力を多面的に開発することを目指している。センターには12人のスタッフがいるが、その専門分野にはインストラクショナル・デザイン、Web開発、グラフィックデザイン、3D視覚化、ビデオ制作、プログラミング、遠隔学習、プロジェクトマネジメントなどが含まれている。

こうした専門的知識をもとに恒常的なサポートを行う

わけだが、月例の教員革新セミナー (Faculty Innovation Seminar) など各種の研修プログラムも行っている。表3は2006年に行われたセミナーの内容である。

表3 教員革新セミナー (2006)

1	学際的デザインにおける最先端の教授法
2	学生が設計した人工衛星プロジェクトの総括
3	PRIME: 工学のための専門職責任モジュール
4	化学反応分析・設計のためのインタラクティブなコース教材開発
5	質量とエネルギーバランスの構築: 多レベルのウェブベース教育ツール
6	教授問題解決法
7	工学教育: 学生の視点から (学生公開討論会)
8	インスピレーションを与える指導力
9	実務学習

表4 新人研修プログラムの概要 (2004年)

	項目	内容
1	授業の構成	授業のデザインと教授法, 高い思考技術, シラバスのサンプル
2	教授戦略	アクティブ・ラーニング, 授業のベスト実践, 教室のアセスメントのテクニック, 学生が深い学習に達するための原則, 第1回目の授業の仕方, 学生をレクチャーに集中させる方法, オンライン学習のスタイルリソース, 授業の準備, 学生の学習を支援する戦略, 試験の仕方についてのヒント
3	IT技術の活用	ブラックボードの活用法, コースマネジメントシステムの活用法, テクノロジーのツールと教育への応用, 専門メディア実験
4	教育評価	学科による評価, 中間評価, コース評価, 中間評価の事例, 自己点検評価, 学生評価, 優れた教員の条件
5	新任教員への期待とガイドライン	自分の教育のポートフォリオの作成, コンサルティングガイドライン, 効果的なモデリングの技術, 成功する新人教員の資質, テニユア, 新任3年目の教員評価
6	研究資源	研究費, 事務局の組織, 研究アサインメントの作成, UTの研究費, UTの研究Webリソース
7	学部の情報を得るには	工学部の組織図, 事務局, メンター・講師のコンタクト情報, 教員革新センターのコンタクト情報

このような月例の研修と同様に、全学レベルの組織である効果的教育センター（Center for Teaching Effectiveness）と協力して毎年行なわれる新人研修（New Faculty Orientation）プログラム（表4）がある。事前に詳細なハンドブックが配布され、5日間の日程で研修が行なわれる。その内容を見ると、教員の必要とする研修の内容が、メディア利用と有機的に組み合わされていることがよくわかる。

さらに効果的学習センターはグループセミナー、講座、セルフ学習の資料と個人コンサルテーションを行っているが、具体的な重点項目としては、教員のための教育コースの提供、大学院生のための教育コースの提供、教員と大学院生のための教育に関する個人的コンサルテーション、重要テーマについての周期的なワークショップ、部局レベルの教育理論と研究に関する情報サービス、教室の運営と管理と点検、などがあげられている。

このように、テキサス大学オースティン校の場合には、部局の専門分野の特徴に応じたFD活動が、大学と部局のセンターが協力して精力的に行なわれていることが特徴である。

3. アメリカの実践と日本への含意

(1) アメリカにおけるメディア利用とFDの特徴

以上の分析から明らかになったアメリカ主要大学におけるメディア利用FDの特徴は以下のようにまとめることができる。

① FDとメディア利用とが有機的に組み合わされている。いいかえればITが教育改善、FDの機軸になっている。授業方法にメディアが不可欠となっているだけでなく、授業管理のベースとしてWebCT、Blackboard、CourseWorks、Smartboardなど（learning Management System LMS）が用いられていることが特徴である。同時にメディアを利用することによってFDのフォーマットが形成されている。

② 大学内にFDのための専門組織が設置されている。それは全学レベルのものだけではなく、部局レベルのセンターが各学部にも組み込まれている場合もある。これらの組織には種々なテクノロジー・スペシャリストが配置され、教員、教育技術専門家、技術者、大学院生のサポーターも加わっている。これが教員の多様なニーズに対応する基盤となっている。

③ またFDは、システム・ソフトウェア開発、コース開発、教材作成、情報提供、データ収集と分析・利用者へのサポートなど多様な形態をとっている。これらを計画的に組み合わせることによって、FDを恒常的・継続的に行っている。

④ ニーズに対応する対象者別研修が構造化されている。専門職を目指す大学院生（TA）のための研修、新任教員のための研修、一般教員の能力向上のための研修

と特定専門分野別の教員のための研修などがある。内容は対象者ニーズに応じて、専門横断的な教育方法の研修、特定専門分野の教育方法の研修、メディア技術の導入利用促進のための研修、カリキュラムの改善と授業改善のための研修と教材作り、コース作りのための研修など、多様な内容と形態をとりながら、構造化されている。

⑤ 研修支援の手法がオンライン情報の提供によるFDのサポートが浸透し、ファカルティ・ハンドブックのような教員のためのガイドブックがオンラインで、公開されていることは一般的である。LMSの利用方法については各種マニュアルのオンラインによる公開、またその研修内容をビデオファイルによるストリーミングの配信が行われており、大学のヘルプデスクがこれらのコンテンツの使い方などをフォローするケースが多い。

⑥ 多様な教育・研究の要求と変化に対応して、教員の時間の管理、情報の管理をIT技術の活用によって、効果的に行なうことを支援することが重要であり、社会科学系教員向けの統計学ラボの研究支援活動も盛んである。またFDはプログラムのマネジメントだけではなく、研究プロジェクトをつくり、研究開発の要素を研修活動に組み入れて行われている。さらにFDの効果の評価が活動に組み込まれるとともに、表彰などのインセンティブが工夫されている。

こうした組織の活動が、第1章でのべた、SoTLなどの教員の主体的な参加による教育力改善活動を、大学レベルで支えているのである。

(2) 日本の大学におけるFD

ではこうしたアメリカでの実態に対して、日本のFDは現状ではどのような特徴があり、またどこに制約があるのか。

日本の高等教育においてFD活動の必要性は早く指摘されてきたが、それが明確に表されたのは1998年の大学審議会答申においてである。2005年の中教審答申は「それぞれの大学等の理念・目標や教育内容・方法についての組織的な研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント）を推進することが必要である」と述べ、2007年4月には、まず大学院におけるFDが大学設置基準において義務化され、学士課程についても同様の措置がとられる見込みである。そして文科省の調査によれば、かなりの大学がFDを行っていることになっていることは前述のとおりである^(注5)。

広島大学高等教育研究開発センターの調査（渡辺、2004）によれば、その内容としては、講義の方法（79.8%）、学生指導方法（54.4%）、学生評価の仕方（51.5%）、カリキュラムの組み方（47.3%）、教員と学生との関係作り（43.5%）、テスト問題の作成（15.1%）、大学論（13.4%）、討論の技法（12.6%）、研究活動のあり方（8.4%）、社会サービスのあり方（4.6%）、管理・運営のあり方（4.2%）

などがあげられており、こうした内容面ではアメリカのそれと大差ない。

しかし具体的な活動の密度、その組織的基盤については大きな相違がある。2006年に、メディア教育開発センターの研究チームは全国の4年制大学705校（内訳、国立88校（放送大学を含む）、公立73校、私立544校）を対象に、大学のホームページにアクセスし、FDに関連する情報を探し、該当するWebのサイトを蓄積し、FDの関連組織、内容、方法、実施形態を手がかりに、目視でピックアップした形で件数調査を行った。

この結果によれば、FDを、大学教育改善関連センターが主体として行われているのは83件、全学委員会などが78件、特定プロジェクトが4件であった。FDの形態としては、学生による授業評価が122件、FD講演会やシンポジウムが57件、授業公開や相互参観が23件、研修講座が41件、ハンドブックなどの公開が6件であった。

この調査から第一に明らかなのは、実際になんらかの組織的な基盤をもって継続的にFDをおこなっているのはきわめて少数であると考えられるという点である。FDと呼ばれているものの多くは学生による授業評価であり、あるいは研修講座が行われているといっても、年に1-2日の単発的なシンポジウムにすぎない。

また第二に、FDの実施主体が、大学教育改善センターなどであり、アメリカのFDがメディア利用センターと関連して推進されているところに大きな違いがある。日本における大学教育改善センター類が、人員も少なく、固有の施設をもっているところもきわめて少ないことを考えれば、これがFD活動の、いわば幅と密度の濃さに重要な限界を与えていることも当然といえよう。

第三に、こうした組織上の制約のために、FD活動の成果を、インターネット上で記録し、公開するなど、大学内外への、FDの過程と成果の普及機能もきわめて脆弱である。こうした意味で、FD活動の規模が拡大する条件ができていない。

総じて、日本においては教員の教育能力向上の必要性が指摘され、それが政策的、制度的に推進されようとする一方で、具体的にそれを支える条件が全国レベルあるいは個々の大学レベルにおいて著しく欠けているといわねばならない。

(3) 日本への含意

以上の議論からいえば、日本のFDの課題は一言で言えばその実質化にあるといわなければならない。それをどのような形で実現するかが問われているのである。

本稿が明らかにしたのは、教員の教育力向上には、制度的な強制はきわめて限られた効果しかもたないという点である。それが質的に飛躍するためには具体的な基盤が必要であり、アメリカの場合を詳細にみれば、メディア利用とそれを支える学内組織がきわめて重要な役割を

果たしていた。また各大学でのそうした活動を支えるために、カーネギー財団のようなアメリカ全国レベルでの組織が不可欠であったことも容易に想像できる。

こうしてみれば、日本がこれから模索すべき方向もおのずから明らかになるのではないだろうか。個々の大学レベルでメディア利用と結びついた教育改善組織が必要であり、またその成果を全国レベルで集積し、また配布していく組織を発展させることが喫緊の課題である。そしてそれを支える財政基盤も同時に必要であることはいうまでもない。教育の質は、ただ努力だけで得られるものではない。

注

- (1) 安倍政府の「教育再生会議」の第2次報告「社会総がかりで教育再生を（2007.6）」は「国は教育手法に関する研修プログラムの開発を支援し、大学において、教員の採用、昇任の際の活用を進める。」そして「教育コンテンツについては、最新の研究成果を踏まえた教科書・教材や、多様なメディアを活用した自学自習用教材の開発・公開を国は強力に支援する」としている。しかし前段と後段とが有機的な関係をもつことは十分に認識されていない。
- (2) FDを実施する大学は数字指標では80.6%となり、1993年の20%より大きく増加した（文部科学省調査結果2005）。
- (3) 調査対象校は以下のとおりである。

訪問大学	学内組織
コロンビア大学	Center for New Media Teaching and Learning, Teachers College
ニューヨーク大学	NYU Center for Teaching Excellence
イェール大学	Information Technology Service, The Yale Center for Media Initiatives, Social Science Statistical Laboratory, Center for Language Study, Instructional Technology Group
ハーバード大学	Graduate School of Education
ボストン・カレッジ	eTeaching Services & University Core Systems, Instructional Design and eTeaching Services
MIT	School of Engineering, Academic Computing Enterprise, Academic Media Production Services, Science and Technology Initiatives
テキサス大学・オースチン校	Learning Technology Center, Instructional Innovation and Assessment, Center for Instructional Technologies, Faculty Innovation Center,
スタンフォード大学	Libraries & Academic Information Resources, School of Education, Stanford Center for Innovation in Learning
カリフォルニア大学・バークレー校	Educational Technology Services, Center for Study in Higher Education, Information Systems and Technology, University Relations
カーネギーメロン大学	Eberly Center for Teaching Excellence
ピッツバーグ大学	Center for Instructional Development & Distance Education

調査に参加したのは筆者（苑，清水）のほか、佐賀啓男、波多野和彦、関維方（北京大学）の5名である。2007年3月に『アメリカの大学におけるメディア利用の教員支援－教員の教育力向上に関する研究』を刊行した。

(4) 2006年の受賞としては以下の例がある。

a 看護学部のオンラインコース：看護教員を目指す大学院修了者を対象とするコースであり、大学生に看護を教えるということとはどのようなことかを臨床現場のシミュレーションゲームを用いて体験できる。担当教員はITの知識がなかったため、教員はコンテンツのみを作成し、インストラクショナルデザイナーがフラッシュなど効果的なテクノロジーを提案し制作した。教員と学生双方から高い評価を得、特に学生からは、実際に臨床体験をする前に、必要なスキルを得ることができるというコメントが多かった。

b 歴史学科の教員のウェブサイト“China Gateway”：中国の歴史・文化の主要な情報のポータルサイトを制作し、授業に使うだけでなく一般に公開した。その中の「歴史家ツールキット」では、生の中国語を聞くことのできるモジュールなど、テクノロジーを有効活用できる素材を入れた。

このようなプロジェクトは、教員が学生にどのように教え、理解させるかという教授法を見直す機会となり、大学全体に大きな影響を及ぼしている。

インストラクショナルデザイナーは各教員のプロジェクトのリーダーの役割を担い、ウェブサイトの作成やWebCTのアップデートなどを管理・運営する。また各プロジェクトのポートフォリオはメディア、テキスト、イメージの形式でデジタルライブラリー等に保存・利用できるようにしている。

(5) 2006年の日本大学教育学会での研究報告のプログラム内容を概観したところ、FDと関連する報告が17件となり、全体の30%を占めている。日本高等教育学会ではFDと関連する研究報告が13件、全体の18.5%を占めている。

謝 辞：

本稿の調査結果の資料整理・翻訳等の作業では、武内由美子補佐員の協力を得た。謹んで感謝の意を表します。

引用文献：

有本 章 (2005), 『大学教授職とFD－アメリカと日本』, 東信堂, pp.1-285。
 広瀬洋子 (1998), 「米国における大学教育とFDの変遷」『高等教育におけるメディア活用と教員の教授能力開発 I

内外の事例研究と関連基礎分野レビュー』佐賀啓男編, p19。

飯吉 透 (2002), 「カーネギー財団の試み－知的テクノロジーと教育実践の改善」, 日本私学高等教育研究所『アルカディア学報』, NO. 68。

(<http://www.riihe.arcadia/arcadia66.html>)

Jencks, Chirstpher and Riesman, David, (1968), The Academic Revolution. New York: Doubleday & Company.

Kan Bain (2004), What the Best College Teachers Do, Harvard University Press, pp.1-202.

佐賀啓男 (2007), 「eラーニングの教員支援」『アメリカの大学におけるメディア利用の教員支援』メディア教育開発センター研究報告, 苑復傑など編, pp.7-18。

新堀通也 (1993), 「ファカルティ・ディベロプメント」, 『大学評価－理論的考察と事例』, 玉川大学出版部, pp.80-90。

Shulman, Lee S. (2004), “Visions of the Possible: Models for Campus Support of the Scholarship of Teaching and Learning.” pp.9-24 in Becker, William B. and Andrews, Moya L. eds. The Scholarship of Teaching and Learning in Higher Education. Bloomington: Indiana University Press.

渡辺達雄 (2004), 「大学の教育支援体制の意識と行動－現状把握－」『FDの制度化に関する研究(1)－大学長調査報告』, 有本章編, 広島大学高等教育研究開発センター, p.54。

苑 復傑 (1999), 「大学におけるメディア利用システム－三層モデルを用いた事例分析」『メディア教育研究』, メディア教育開発センター, pp.1-14。



えん ぶくけつ
苑 復傑

1982年北京大學卒業, 同年中国社会科学院外国文学研究所, 1986年広島大学大学院留学, 1992放送教育開発センター研究開発部助手, 1996.1～7 Stanford University School of Education 文部省短期在外研究員, 1998メディア教育開発センター助教授, 1999.10～2000.8 University of Pennsylvania Institute for Research on Higher Education 文部省長期在外研究員, 2001総合研究大学院大学文化科学研究科助教授, 2006独立行政法人メディア教育開発センター研究開発部教授, 総合研究大学院大学文化科学研究科教授。高等教育研究, 遠隔教育研究に従事。日本高等教育学会, 日本教育社会学会, 日本比較教育学会員



しみず やすあか
清水 康敬

東京工業大学卒業, 同大学助手, 助教授, 教授, 教育工学開発センター長, 大学院社会理工学研究科長を経て, 現在東京工業大学名誉教授。2004年から独立行政法人メディア教育開発センター理事長。国立教育政策研究所顧問を兼務。教育工学の研究に従事。工学博士

Faculty Development and Media Use — Case Studies of Four American Institutions and Their Implication to Japan —

Fujie Yuan · Yasutaka Shimizu

Improvement of teaching constitutes the first priority for Japan's higher education. Various policies have been undertaken to that effect, but such measures will have limited effect in promoting spontaneous participation among faculty members. Meanwhile, the uses of information technologies provide powerful instruments not only for instruction, but also for involving faculty members in the joint effort to accumulate collective experiences in better practices. This paper surveys the progresses of Faculty Development (FD) in the recent years, analyzes four cases in the US of institutional organizations that are organized around information technologies and yet contribute to FD, and then examines their implications to Japan.

Keywords

Faculty development, FD of American higher education, Improvement of teaching constitutes, Media use, Improvement of faculty educational capabilities